農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画

島根県邑智部邑南町

1 促進計画の区域

別紙地図に記載のとおりとする。

2 促進計画の目標

1. 邑南町全域

(1) 現況

本町は、島根県南部のほぼ中央に位置し、北部は江津市・川本町・美郷町、西部は浜田市、南部は広島県安芸高田市・北広島町、東部は広島県三次市に隣接しており、町土の総面積は419.29k m²を有している。地形は、中山間地に代表的な盆地の多い地形が多く、江の川及び出羽川支流に耕地が開けた東部の羽須美地域をはじめ比較的標高の低い地域もあるが、その耕地のほとんどが標高100～600mの地域となっている。また、瑞穂地域と石見地域の南部から西部にかけては、中国山地の1,000m級の急峻な地形も分布している。そのため、森林・原野が総面積の約87%を占めており、農地面積は全体の5%ほどである。

気象は、日本海性気候に属し、かつ山地性の気候で夏に雨が多く、日中と夜間の温度差が大きくなっており、日本海性山間地特有の気候となっている。また、夏から秋にかけては台風の影響を受け、冬季は降雪のために降水量が増えるという特徴がある。

人口の減少及び高齢化が進んでおり、基幹産業である農業の担い手不足が問題となっている。それに伴い、地域が共同で行う農用地、農業用水路、農道等の地域資源の保全管理への支障が懸念される。

そのため、特定農業法人の設立等により、農地の利用集積及び農作業の共同化等を図るとともに、高付加価値農産物の生産振興等、売れる農産物づくりを進めていき、地域資源を保全していく。

(2) 目標

(1)を踏まえ、本地域では、法第3条第3項第1号に掲げる事業を推進するとともに、併せて、同項第2号も併せて行うよう働きかけることにより、多面的機能の発揮の促進を図ることとする。

また法第3条第3項第3号に掲げる事業を推進し、環境負荷の軽減に配慮した農業の生産方式を普及することにより、生物多様性の保全も図ることとする。

3 法第6条第2項第2号の区域内においてその実施を推進する多面的機能発揮促進事業に関する事項

	実施を推進する区域	実施を推進する事業
①	邑南町全域	法第3条第3項第1号に掲げる事業、及び第3号に掲げる事業
②	別紙1 別表1	法第3条第3項第2号に掲げる事業

4 法第6条第2項第1号の区域内において特に重点的に多面的機能発揮促進事業の実施を推進する区域を定める場合にあつては、その区域を設定しない。

5 その他促進計画の実施に関し市町村が必要と認める事項

法第3条第3項第2号（中山間地域等直接支払）事業に係る対象農用地の基準等については、別紙2のとおりとする。

別表 1

中山間地域等直接支払制度実施区域

No.	地区名
1	口羽地区
2	阿須那地区
3	市木地区
4	田所地区
5	出羽地区
6	高原地区
7	布施地区
8	井原地区
9	中野地区
10	矢上地区
11	日貫地区
12	日和地区

別紙 2

1 対象地域及び対象農用地

(1) 対象地域及び対象農用地の指定

交付金の対象地域及び対象農用地については、次のアの指定地域のうちイの要件を満たす農振農用地区域内の農用地であって、1 ha 以上の一団の農用地とする。ただし、連担部分が1 ha 未満の団地であっても、集落協定に基づく農用地の保全に向けた共同取組活動が行われる複数の団地の合計面積が1 ha 以上であるときは、対象とする。また、連担している農用地でも傾斜等が異なる農用地で構成される場合には、一部農用地を指定することができる。

更に、一団の農用地において、田と田以外が混在しすべてが田の傾斜基準を満たしている場合においては、当該一団の農用地について、協定の対象となる農用地とすることができる。ただし、交付金の対象となる農用地は、田のみとする。なお、畦畔及び法面も農用地面積に加える。

(別に市町村対象農用地の基準に該当する地図を添付)

ア 対象地域

- (ア) 特定農山村法(平成5年法律第72号) : 邑南町全域
- (イ) 山村振興法(昭和40年法律第64号) : 矢上地区を除く邑南町全域
- (ウ) 過疎地域自立促進特別措置法(平成12年法律第15号) : 邑南町全域
- (エ) 棚田地域振興法(令和元年法律第42号)

イ 対象農用地

- (ア) 急傾斜農用地については、田 1/20 以上、畑、草地及び採草放牧地 15 度以上
勾配は、団地の主傾斜により判定を行い、団地の一部が当該主傾斜を下回っても、当該主傾斜が傾斜基準を満たす場合には交付金の対象とする。
- (イ) 自然条件により小区画・不整形な田
- (ウ) 町長の判断によるもの
 - a 緩傾斜農用地
緩傾斜農用地については、田 1/100 以上 1/20 未満、畑、草地及び採草放牧地 8 度以上 15 度未満を対象とする
 - b 高齢化率・耕作放棄率の高い農地
急傾斜農地及び緩傾斜農地以外の農地で高齢化率 40%以上、耕作放棄率:田 8%以上、畑(草地含む。)15%以上の農地

2 集落協定の共通事項

(1) 構成員の役割分担

集落協定を締結する集落は、集落の実情に応じた協定の対象となる農用地(以下「協

定農用地」という。)及び水路・農道等についての管理の方法及び管理体制を定める。

ア 農用地等の管理方法

協定農用地については、農業者自ら、集落内外の担い手若等が貸借、受託等により管理する等、集落協定参加者が協定に基づき管理する。

また、水路・農道等については、集落、水利組合、土地改良区等が草刈り、泥上げ等を行う。

イ 集落協定の管理体制

集落協定の管理体制については、集落の構成員の役割分担を明確にすることが必要であり、代表者、事務局、会計担当者等を置き、また、活動内容に応じて活動の中心となる担当者(水路・農道等の管理、共同機会、農地の利用調整の担当等)を置き、責任の明確化を図ることとする。

また、水路・農道等の管理や集落内のとりまとめ等、集落営農上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手となる者を集落協定で指名する。

(2) 農業生産活動等として取り組むべき事項

ア 集落協定において、農業生産活動等及び多面的機能を増進する活動について、具体的に取り組む事項を記載する。

なお、多面的機能を増進する活動については、一つ以上の取組を選択して行うこととする。

イ 集落協定及び個別協定は、令和2年度以降に締結することも可能とする。

(3) 集落マスタープラン

ア 集落協定の将来像の明確化

集落の実情を踏まえ、集落協定の参加者の総意の下に、当該協定が目指す農業生産活動等の体制整備に向けた10～15年後の目標を明確に記載することとする。

イ 具体的活動計画

アにより定めた目標を実現するための、協定認定年度から5年間の具体的な活動計画を記載することとする。

(4) 農業生産活動等の体制整備を図るための取組みとして活動すべき事項（中山間地域等直接支払交付金実施要領第6の3の(2)のアの単価(以下「通常単価」という。)を交付する協定にあっては必須事項であり、(3)「集落マスタープラン」の内容と整合をとること。)

ア 集落戦略の作成

集落戦略は、6から10年後の協定農用地一筆ごと及び集落全体の将来像について、協定参加者で話し合いを重ね、将来的に維持すべき農用地を明確化し、その農用地をどのような手法で守っていくかについて合意形成を図り、それら農用地の維持に向けた担い手の確保等の取組を推進するためのものである。

集落戦略の作成に当たっては、農業者の年齢階層別の就農状況や後継者の確保状況が

把握できる地図を活用し、協定参加者で話し合いを行い、以下の（ア）から（カ）までの項目について合意形成を図るものとし、作成した集落戦略は、協定農用地が存する町長に提出するものとする。

また、人・農地プランの実質化を進めている場合は、その内容と整合を図る（既に実質化されている場合も同様）とともに、農業委員会が行う農地等の利用の最適化の推進のための活動との連携に努めるものとする。

なお、町は、集落協定における集落戦略の作成において、話し合いの促進、具体的な対策等に関する助言、外部の有識者の助言を得る等、必要な指導・支援を積極的に行うものとする。

- （ア） 協定農用地の将来像
 - （イ） 協定農用地の将来像を踏まえた集落の現状
 - （ウ） 集落の現状を踏まえた対策の方向性
 - （エ） 具体的な対策に向けた検討
 - （オ） 今後の対策の具体的内容及びスケジュール
 - （カ） 農業生産活動等の継続のための支援体制
- （５） 加算措置適用のために取り組むべき事項

ア 棚田地域振興活動加算

（ア） 実施要領第 6 の 3 の (2) の イ の (ア) の 勾配の測定については、別記 2 に定めるとおりとする。

（イ） 実施要領第 6 の 3 の (2) の イ の (ア) の 「棚田地域の振興を図る取組」は、次の①から③までのそれぞれについて、例示する取組を参考に、地域の実態に応じて定量的な目標及び取組期間を協定に定めて行う取組とする。

また、①から③までの取組には棚田の価値を活かした活動に加え、5 の (1) 及び 6 の (1) の取組を含めるとともに、棚田地域振興法（令和元年法律第 42 号）第 10 条第 3 項の規定に基づき認定された認定棚田地域振興活動計画に定める指定棚田地域振興活動の目標と整合を図るものとする。

① 棚田等の保全

② 棚田等の保全を通じた多面にわたる機能の維持・発揮

③ 棚田を核とした棚田地域の振興

（ウ） 棚田地域振興活動加算は取組期間に応じて最長令和 6 年度までの交付とする。

イ 超急傾斜農地保全管理加算

（ア） 実施要領第 6 の 3 の (2) の イ の (イ) の 勾配の測定については、別記 2 に定めるとおりとする。

（イ） 実施要領第 6 の 3 の (2) の イ の (イ) の 「超急傾斜農地の保全等の取組」は、次の①及び②のそれぞれについて、例示する取組を参考に、地域の実態に応じて協定に定めて

行う取組とする。

①超急傾斜農地の保全

②超急傾斜農地で生産される農作物の販売促進等

(ウ) 超急傾斜農地保全管理加算は取組期間に応じて最長令和6年度までの交付とする。

ウ 集落協定広域化加算

(ア) 実施要領第6の3の(2)のイの(ウ)の「他の集落内の対象農用地を新たに含めて協定を締結」には、平成27年度から令和元年度までの間に認定された協定の対象農用地において、他の集落内の対象農用地を新たに含めて令和2年度以降に協定を締結する場合を含む。

(イ) 他の集落内の対象農用地を含めた協定の対象農用地面積が、含める前の協定の対象農用地の面積を下回る場合、加算措置は適用しない。

(ウ) 実施要領第6の3の(2)のイの(ウ)の「当該協定に基づく活動において主導的な役割を担う人材の確保」とは、出身が地域の内外にかかわらず、集落協定組織、集落協定内の農業生産組織、加工・販売などの6次産業化に取り組む組織が行う地域の活動において中心的な役割を担うことが見込まれる者を、これら組織の構成員とすることをいう。

(エ) 実施要領第6の3の(2)のイの(ウ)の「広域化により実現する農業生産活動等の継続のための取組」は、地域の実態に応じて、外部人材の確保、地域づくりなどの団体の設立、生産効率の向上等を例として、定量的な目標及び取組期間を協定に定めて行う取組とする。

(オ) 加算は、当該協定に基づく活動において主導的な役割を担う人材の確保のみを行う場合は、単年度限りとし、広域化により実現する農業生産活動等の継続のための取組を行う場合は、取組期間に応じて最長令和6年度までの交付とする。

エ 集落機能強化加算

(ア) 実施要領第6の3の(2)のイの(エ)の「新たな人材の確保に関する取組又は集落機能を強化する取組」は、地域の実態に応じて、外部人材の確保、移住促進、地域づくりなどの団体の設立、集落機能を強化するために行う集落内外の組織との連携体制の構築等を例として、定量的な目標及び取組期間を協定に定めて行う取組とする。

(イ) 集落機能強化加算は取組期間に応じて最長令和6年度までの交付とする。

オ 生産性向上加算

(ア) 実施要領第6の3の(2)のイの(オ)の「農業生産性の向上を図る取組」は、地域の実態に応じて、生産効率の向上、管理の省力化、営農の省力化、高付加価値型農業の実践、地場産農産物等の加工・販売等を例として、定量的な目標及び取組期間を協定に定めて行う取組とする。

(イ) 生産性向上加算は取組期間に応じて最長令和6年度までの交付とする。

(6) 集落協定等の公表

町長は、集落協定を認定した場合には、その概要を公表する。また、町は、毎年、集落協定の締結状況、各集落等に対する交付金の交付状況、協定による農用地の維持・管理等の実施状況、生産性向上、担い手定着等の目標として掲げている内容及び当該目標への取組状況等直接支払いの実施状況を公表する。

(7) 農業委員会の役割

農業委員会は農用地の所有者と農業生産活動等を行う者との調整を行い、集落協定が円滑に締結されるよう努める。また、担い手の育成・定着を通じて持続的な農業生産の確保が図られるよう、農地基本台帳等の情報を活用し、新しい借手の発掘等の積極的な活動に努める。

(8) 農業振興地域整備計画との整合性

農業振興地域整備計画と整合性が図られるよう努める。農業の振興を図るため農用地の保全等を図る必要がある場合には、農業振興地域整備計画を見直す。

3 個別協定の共通事項

(1) 実施要領第4の2の(1)から(5)までのいずれかの基準を満たす農用地において、認定農業者、これに準ずる者として町長が認定した者、第3セクター、特定農業法人、農協及び生産組織等(以下「認定農業者等」という。)が、農用地の権限を有する者との間において利用権の設定等又は同一生産工程における基幹的農作業(田においては3種類以上、畑においては2種類以上、草地においては1種類以上の農作業)の受委託について次のアからカまでの事項を規定する(ただし、カについては加算措置の適用を受ける場合のみ必須事項)。

- ア 協定の対象となる農用地
- イ 設定権利等の種類
- ウ 設定権利者、委託者名(出し手)
- エ 設定権利等の契約年月日、契約期間
- オ 交付金の使用方法
- カ 加算措置適用のために取り組むべき事項

(2) 本町の認定農業者等が一団の農用地すべてを耕作する場合及び3ha以上の経営規模を有している場合(農業従事者一人当たりの農業所得が松江市の動労者一人当たりの平均所得を上回る場合は除く。)で、実施要領第6の2の(1)のアの(ウ)で定める農業生産活動等として取り組むべき事項を行う場合は、当該認定農業者等の自作地も協定の対象とすることができる。

個別協定で、通常単価の交付の対象となるのは、次のとおりである。

- ア 自作地を含まない協定

イ 自作地を含む協定で、実施要領の運用第7の2の(4)に定められる農用地の利用権の設定等として取り組むべき事項として令和6年度までに利用権の設定等又は同一生産工程における基幹的農作業（田においては3種類以上、畑においては2種類以上、草地においては1種類以上の農作業）の受託面積の合計が協定農用地面積の10%又は0.5haのうちいずれか多い方の面積以上増加する場合

(3) 個別協定においては、1ha以上の農用地のまとまりを求めない。

4 対象者

対象者は、集落協定又は個別協定に基づき、5年間以上継続して農業生産活動等を行う者とする。

(1) 耕作、農用地管理等を行う者（農業生産法人、生産組織、第3セクター等を含む。）を対象とする。農用地の所有者と作業の受託者等が共同して維持・管理を行っている場合等にあつては当事者間の話し合いによりいずれかを対象者とする。農業委員会等は、協定が円滑に締結されるよう、必要とあれば農用地の所有者と農業生産活動等を行う者との調整を行う。

(2) 農業従事者一人当たりの所得が松江市の動労者の一人当たりの平均所得を上回る農業者については、集落協定による直接支払いの対象としない（一団の農用地の下限面積との関係もあり、このような農業者の耕作する農用地も集落協定に含めることができるが、直接支払いの対象とはしない。）が、個別協定の対象とはする。ただし、当該農業者が水路・農道等の管理や集落内のとりまとめ等集落営農上の基幹的活動において中核的なリーダーとしての役割を果たす担い手として集落協定で指定された者であつて、当該者の農用地に対して交付される額を集落の共同取組活動に充てる場合、又は当該農業者の対象農用地の全てが、当該農業者と農用地の権原を有する者との間において利用権の設定等又は同一生産行程における基幹的農作業のうち田においては3種類以上、畑においては2種類以上、草地においては1種類以上の作業の受委託が行われている農用地は、直接支払いの対象とする。

(3) 「認定農業者に準ずる者として町長が認定する者」とは、以下のいずれかの要件を満たす者とする。

ア 1.5ha以上の農地を経営し、今後2.6ha以上まで規模拡大を図る意欲のある者

イ 農業所得が主であり、65才未満で150日以上農業に従事する者

5 その他必要な事項

この基本方針に定めるもののほか、直接支払の実施に関し、必要な事項は町長が別に定める。